

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成14年 4月26日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 古澤 啓男

TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	11,924	21.8	603	-	863	-
13年 3月期	15,248	14.8	738	-	917	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	568	-	14.58	-	-	-	5.0	4.7
13年 3月期	350	-	8.99	-	-	-	3.1	4.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 38,988,143 株 13年 3月期 38,990,435 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	16,591	10,861	65.5	278.62
13年 3月期	19,810	11,745	59.3	301.23

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 38,983,440 株 13年 3月期 38,990,004 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	275	807	378	635
13年 3月期	1,241	490	662	2,081

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,100	70	30
通期	13,300	410	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 39銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

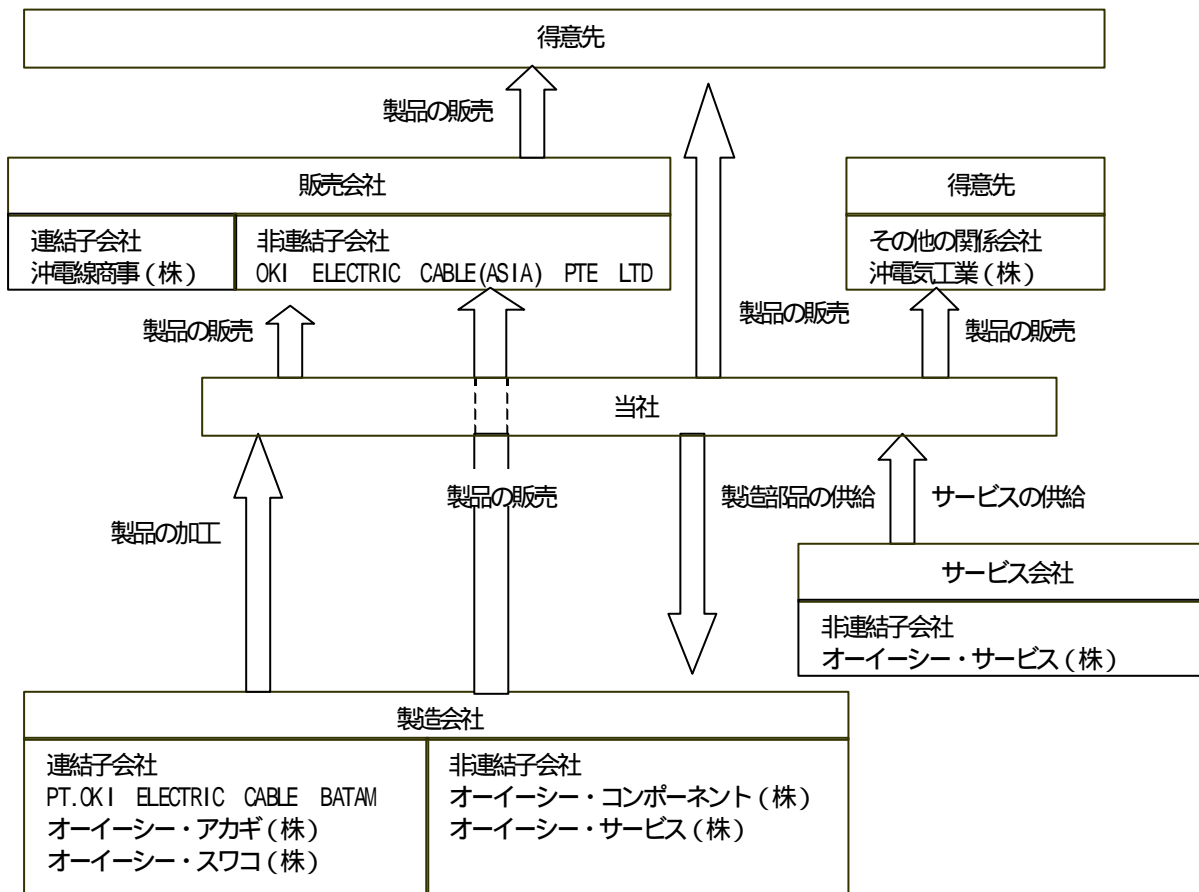
当社の企業集団等は、当社、子会社7社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当企業集団の事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMおよびオーイーシー・スワコ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)および非連結子会社であるOKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTDは、当社およびPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM製品を販売しております。

電子部品 他 事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMおよびオーイーシー・アカギ(株)、オーイーシー・スワコ(株)ならびに非連結子会社であるオーイーシー・コンポーネント(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)および非連結子会社であるOKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTDは、当社およびPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM製品を販売しております。
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム・システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし

- 1.市場の要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。
- 2.人材の育成を重視し、堅固な経営基盤を構築する。
- 3.自主の精神と緊密なコミュニケーションにより、迅速に行動する。
- 4.地球環境の保全に配慮して行動する。

を基本方針として活動いたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、2001年度を基点する中期3ヵ年計画「チェンジ21」をスタートいたしました。「チェンジ21」では中期経営ビジョンとして「IT革命による経済・社会の変革に迅速に対応し、常に顧客満足度の向上を追求する企業を目指す。」を掲げ、基本戦略として

- 1.市場からの要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。
- 2.選択と集中により、新しい事業の柱を構築する。
- 3.IT革命に対応した体制を確立しeビジネスを推進する。

を取り上げ具体化して推進しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、年初からの米国経済の減速に伴い、IT関連需要の急激な落ち込みによる民間設備投資の抑制、個人消費の低迷、株式市場の大幅な下落など経済全般に厳しい状況で推移してきました。

電線業界におきましては、光ケーブルは政府の「e-japan重点計画」で掲げている超高速インターネットサービスの普及に向けたアクセス網の整備を柱に旺盛でありましたが、電線は昨年度好調であった電気機械部門と建設・電販部門がIT関連需要の減少により、受注・出荷は80万台と昨年を下回る見込みとなっております。

このような経済情勢のもと、厳しい受注競争のなかで、当社グループは本年度よりスタートした中期3ヵ年計画「チェンジ21」で取り上げている重点3事業「光製品」「フレキシブル基板」「統合配線システム」を軸に、受注・売上の拡大に鋭意努力してまいりましたが、景気低迷による受注減の影響が大きく、売上高は前期を大幅に下回る11,924百万円（前期比21.8%減）となりました。

一方、収益面におきましては、重点事業に取り上げている「光製品」「フレキシブル基板」への新規設備投資の負担増がありましたが、資産の効率化に意を用い、生産子会社の事業統合、役員報酬・管理職の給与・賞与のカットをはじめグループ一丸となり原価低減および諸経費の節減をはかりました。しかし、売上高の大幅な減少、株式市場の下落による有価証券評価損の発生の影響により、経常損失は863百万円（前年度経常利益917百万円）となりました。また、今年度実施した「転進支援制度」による特別割増退職金の支払いを特別損失に計上したことにより、当期損失は568百万円（前年度当期利益350百万円）となりました。

これをセグメント別にみますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、産業用情報機器向け需要、情報通信向け光製品およびアクセス系通信ケーブルの受注減により、機器用電線、通信ケーブルとも減少し連結売上高7,877百万円（前年同期比21.8%減）となり、連結営業損失は80百万円（前年度営業利益779百万円）となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連および半導体関連の需要の減少によるコネクタ・フレキシブル基板の減少、統合配線システムの物件受注減少により、連結売上高は4,047百万円（前年同期比26.9%減）となり、連結営業損失は522百万円（前年度営業損失40百万円）となりました。

海外売上高

海外売上高は、円安の効果はありましたが、放電加工機用電極線が米国経済の低迷により受注数量が減少したため前年同期に比べ8.3%減の1,609百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は2.0ポイント増の13.5%となりました。

地域別にみますと、米州向けが949百万円（対連結売上高比8.0%）、アジア向けが319百万円（対連結売上高比2.7%）、欧州向けが340百万円（対連結売上高比2.9%）となっております。

今後の経済環境をみますと、米国経済が回復基調にあるものの国内企業の業績悪化による設備投資の抑制に加え、個人消費の低迷、雇用関係の悪化と依然として先行き予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、早期に経営の健全化を達成すべく、チェンジ21で取り上げた事業を中心に課題を一つ一つ解決しながら経営基盤の強化をはかってまいります。また、人間性を尊重し緊密なコミュニケーションのもとで、新商品の創出と人材の育成をはかり、IS09001の2000年版移行を踏まえ、品質マネジメントシステムを充実させ、これを遵守することによって顧客満足の向上を目指し一層の収益の改善をはかってまいります。

次期の通期業績は、売上高13,300百万円、経常利益410百万円、当期純利益210百万円となる見通しであります。

(2)財政状態

当期の営業活動によるキャッシュフローは、売上債権が1,782百万円減少したことや減価償却費を869百万円計上したことにより増加したものの、税金等調整前当期純損失が941百万円となり、支払債務が1,317百万円、退職給付引当金が387百万円それぞれ減少したこと等により275百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産を746百万円、投資有価証券を104百万円それぞれ取得したこと等により807百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、長期および短期借入金を280百万円返済したことや、配当金を97百万円支払ったこと等により378百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ1,446百万円減少し、635百万円となりました。

4 - (1) 連結貸借対照表

(単位千円)

科目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,132,964	43.0	9,873,289	49.8	2,740,325
現金及び預金	635,222		2,081,378		1,446,156
受取手形及び売掛金	4,101,196		5,868,243		1,767,047
棚卸資産	1,793,046		1,642,358		150,688
未収金	91,601		98,129		6,528
繰延税金資産	471,967		157,855		314,112
その他	54,536		52,601		1,935
貸倒引当金	14,606		27,277		12,671
固定資産	9,458,749	57.0	9,937,320	50.2	478,571
有形固定資産	7,681,428	46.3	7,839,671	39.6	158,243
建物及び構築物	4,374,018		4,706,356		332,338
機械装置及び運搬具	1,575,004		1,430,279		144,725
土地	1,403,396		1,403,396		
建設仮勘定	13,769		5,089		8,680
その他	315,239		294,548		20,691
無形固定資産	44,343	0.3	49,311	0.3	4,968
投資その他の資産	1,732,976	10.4	2,048,338	10.3	315,362
投資有価証券	1,028,162		1,621,240		593,078
繰延税金資産	511,938		219,944		291,994
その他	208,442		243,259		34,817
貸倒引当金	15,566		36,105		20,539
合計	16,591,713	100.0	19,810,610	100.0	3,218,897

(単位千円)

科目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,919,071	23.6	5,869,824	29.6	1,950,753
支払手形及び買掛金	1,845,637		3,234,047		1,388,410
短期借入金	900,000		1,100,000		200,000
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		
未払法人税等	49,681		406,150		356,469
その他	1,043,751		1,049,626		5,875
固定負債	1,768,862	10.7	2,155,292	10.9	386,430
長期借入金	400,000		480,000		80,000
退職給付引当金	293,649		680,754		387,105
役員退職慰労引当金	207,485		174,066		33,419
その他	867,728		820,471		47,257
負債合計	5,687,933	34.3	8,025,116	40.5	2,337,183
(少数株主持分)	42,274	0.2	40,139	0.2	2,135
(資本の部)					
資本金	4,304,793	25.9	4,304,793	21.7	
資本準備金	3,101,531	18.7	3,101,531	15.7	
連結剰余金	3,264,710	19.7	3,945,631	19.9	680,921
其他有価証券評価差額金	95,030	0.6	325,641	1.6	230,611
為替換算調整勘定	96,970	0.6	67,996	0.4	28,974
自己株式	1,530	0.0	238	0.0	1,292
資本合計	10,861,505	65.5	11,745,354	59.3	883,849
合計	16,591,713	100.0	19,810,610	100.0	3,218,897

(2) 連結損益計算書

(単位千円)

科目		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		対前期比較増減 (印は減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
経常 損益 の 部	営業損益		%		%	
	売上高	11,924,999	100.0	15,248,230	100.0	3,323,231
	売上原価	9,692,225	81.3	11,595,443	76.0	1,903,218
	販売費及び一般管理費	2,835,796	23.8	2,914,174	19.1	78,378
	営業利益	603,021	5.1	738,612	4.9	1,341,633
	営業外損益					
	営業外収益	60,650	0.5	312,634	2.0	251,984
	受取利息	(10,885)		(15,471)		(4,586)
	受取配当金	(10,668)		(193,756)		(183,088)
	その他	(39,096)		(103,405)		(64,309)
	営業外費用	320,927	2.7	133,903	0.9	187,024
	支払利息	(28,698)		(36,451)		(7,753)
	投資有価証券評価損	(279,310)		(78,942)		(200,368)
	その他	(12,918)		(18,509)		(5,591)
経常利益	863,299	7.2	917,343	6.0	1,780,642	
特別 損益 の 部	特別利益	199,502	1.7	1,953,486	12.8	1,753,984
	投資有価証券売却益	()		(36,769)		(36,769)
	貸倒引当金戻入額	(18,013)		()		(18,013)
	退職給付信託設定益	()		(1,916,157)		(1,916,157)
	退職給付過去勤務債務償却額	(177,906)		()		(177,906)
	その他	(3,582)		(560)		(3,022)
	特別損失	277,489	2.3	2,204,450	14.4	1,926,961
	固定資産処分損	(19,588)		(97,635)		(78,047)
	退職給付会計基準変更時差異	()		(2,106,814)		(2,106,814)
	特別割増退職金	(173,599)		()		(173,599)
その他	(84,300)		()		(84,300)	
税金等調整前当期純利益	941,286	7.9	666,379	4.4	1,607,665	
法人税、住民税及び事業税	66,965	0.6	466,667	3.1	399,702	
法人税等調整額	438,926	3.7	135,081	0.9	303,845	
少数株主損失	879	0.0	15,848	0.1	14,969	
当期純利益	568,446	4.8	350,643	2.3	919,089	

(3) 連結剰余金計算書

(単位千円)

科目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
連結剰余金期首残高	3,945,631	3,692,463	253,168
連結剰余金減少高			
配当金	97,475	97,475	
役員賞与	15,000		15,000
当期純利益	568,446	350,643	919,089
連結剰余金期末残高	3,264,710	3,945,631	680,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	941,286	666,379
減価償却費	869,590	894,988
退職給与引当金の減少額		882,333
退職給付引当金の増減額	387,105	680,754
役員退職慰労引当金の増減額	33,419	33,861
貸倒引当金の増減額	33,209	18,577
受取利息及び配当金	21,554	209,228
支払利息	28,698	36,451
為替差損益	10,114	91,949
投資有価証券売却益	3,582	9,112
投資有価証券評価損	289,310	78,942
有形固定資産の廃棄損	19,272	93,721
退職給付信託設定による有価証券拋出額		348,843
売上債権の増減額	1,782,565	1,061,943
棚卸資産の増減額	138,713	159,318
仕入債務の増減額	1,317,410	336,817
未収金の減少額	6,528	2,606
未払消費税の増加額	30,409	38,266
その他	51,370	208,079
小計	197,369	1,161,630
利息及び配当金の受取額	22,166	208,985
利息の支払額	35,402	36,826
法人税等の支払額	459,893	92,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,759	1,241,153

(単位千円)

科目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	746,147	546,551
有形固定資産の売却による収入	7,387	217
無形固定資産の取得による支出	7,798	14,190
投資有価証券の取得による支出	104,513	
投資有価証券の売却による収入	12,816	20,541
貸付金の回収による収入	12,544	5,898
その他	18,629	43,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,079	490,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	484,750
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
配当金支払額	97,475	97,475
その他	1,291	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,766	662,321
現金及び現金同等物換算差額	15,450	106,006
現金及び現金同等物の増加及び減少額	1,446,155	193,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,378	1,887,427
現金及び現金同等物の期末残高	635,222	2,081,378

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)、オーイーシー・スワコ(株)
PT. OKI ELECTRIC CABLE BATAM
- (2) 非連結子会社の数 3社
非連結子会社名 オーイーシー・コンポーネント(株)他2社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

適用外の非連結子会社オーイーシー・コンポーネント(株)他2社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 …… 先入先出法による原価法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの …… 総平均法による原価法
デリバティブ …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額(全額)方式を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分へ含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結会社の利益処分については、当連結会計年度において確定した利益処分を基礎としております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	14,130,951千円	13,507,252千円
2.自己株式数	7,430株	866株
3.連結会計年度末日等満期手形の会計処理		
当連結会計年度(前連結会計年度)末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。		
なお、当連結会計年度(前連結会計年度)末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度(前連結会計年度)末日満期手形が連結会計年度(前連結会計年度)末日残高に含まれております。		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度末)
受取手形	157,992千円	248,231千円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,877,558	4,047,441	11,924,999		11,924,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,877,558	4,047,441	11,924,999		11,924,999
営業費用	7,958,350	4,569,671	12,528,021		12,528,021
営業利益	80,792	522,229	603,021		603,021
2資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,865,010	6,544,595	14,409,606	2,182,107	16,591,713
減価償却費	436,903	432,687	869,590		869,590
資本的支出	396,127	316,587	712,715		712,715

- (注) 1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。
 2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。
 (1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など
 (2)電子部品他事業・・・コネクタ、フレキシブルプリント配線板、統合配線システム、不動産賃貸など
 3.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 当連結会計年度 2,182,107千円
 4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,712,711	5,535,519	15,248,230		15,248,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149,270	168,487	317,757	(317,757)	
計	9,861,981	5,704,006	15,565,987	(317,757)	15,248,230
営業費用	9,082,487	5,744,887	14,827,374	(317,757)	14,509,617
営業利益	779,494	40,882	738,612		738,612
2資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,584,191	8,040,276	17,624,467	2,186,142	19,810,610
減価償却費	457,289	437,699	894,988		894,988
資本的支出	432,808	213,128	645,936		645,936

- (注) 1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。
 2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。
 (1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など
 (2)電子部品他事業・・・コネクタ、フレキシブルプリント配線板、統合配線システム、不動産賃貸など
 3.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 前連結会計年度 2,185,250千円
 4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位千円)

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	340,044	949,783	319,845	1,609,672
. 連結売上高				11,924,999
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.9	8.0	2.7	13.5

前連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日） (単位千円)

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	278,803	979,915	496,304	1,755,022
. 連結売上高				15,248,230
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.8	6.4	3.3	11.5

(注) 1. 地域は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、オーストリア他

(2) 米州……アメリカ他

(3) アジア他……香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,787	1,787	
工具器具備品	2,875	8,860	5,985
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	715	357	358
工具器具備品	2,348	7,159	4,811
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	1,072	1,430	358
工具器具備品	527	1,700	1,173
2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	917	1,548	631
1年超	949	1,867	918
合計	1,867	3,415	1,548
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,948	3,229	1,281
減価償却費相当額	1,531	2,645	1,114
支払利息相当額	388	548	160
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 千円	事業の内容	議決権等の被 所有割合%	
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,849,477	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接33%	
関係内容		取引内容		取引金額 千円	科目	期末残高 千円
役員の兼務等	事業上の関係					
兼任2名 転籍3名	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の購入		1,206,883	売掛金	516,207
		投資有価証券の売却				
		売却代金		8,560		
		売却損		1,440		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
- (2) 投資有価証券の売却価格は、純資産価額方式により決定しており、支払条件は一括現金払となっております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳(千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,281	14,919
賞与引当金損金算入限度超過額	106,503	100,592
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,040,074	1,192,607
退職給付信託設定益	789,287	885,397
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	87,080	73,107
繰越欠損金	367,483	187
会員権評価損	57,473	51,858
投資有価証券評価損	150,466	
未払事業税		38,635
その他	36,225	27,099
繰延税金資産合計	1,057,301	613,609
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,815	235,809
繰延税金負債合計	68,815	235,809
繰延税金資産の純額	988,486	377,800
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異(%)		
法定実行税率 (調整)	法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため記載しておりません。	42.0
住民税均等割		2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目		25.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		25.8
在外連結子会社に係る税率差異		0.2
その他		5.9
税効果会計適用後の法人税等負担率		49.8

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日 現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	184,509	347,269	162,760
(2)債券 国債・地方債等			
社債	1,932	3,018	1,085
その他			
(3)その他			
小計	186,441	350,287	163,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	565,440	507,565	57,874
(2)債券 国債・地方債等	30,000	30,000	
社債			
その他			
(3)その他			
小計	595,440	537,565	57,874
合計	781,881	887,853	105,971

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位千円)

売却額	12,816
売却益の合計	3,582
売却損の合計	1,441

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債権				
(1) 国債・地方債等	30,000			
(2) 社債		3,018		

前連結会計年度（平成13年3月31日 現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	488,880	1,048,972	560,092
(2)債券			
国債・地方債等	30,000	30,216	216
社債	1,932	3,075	1,142
その他			
(3)その他			
小計	520,812	1,082,263	561,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	487,610	408,667	78,942
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	487,610	408,667	78,942
合計	1,008,422	1,490,931	482,508

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位千円）

売却額	48,198
売却益の合計	37,612
売却損の合計	842

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの

（単位千円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債権				
(1) 国債・地方債等		30,216		
(2) 社債		3,075		

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1)当社は、退職一時金制度および確定給付型の厚生年金基金制度を設けております。
また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。
なお、当社において退職給付信託を設定しております。

(2)制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社および国内連結子会社(3社)	会社設立時	
(注)当社において退職給付信託を設定しております。 厚生年金基金制度		

	設定時期	その他
当社	昭和62年4月	

(注)1. 連合設立型の基金であります。
2. 当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1. 退職給付債務	7,419,148	6,711,481
2. 年金資産(退職給付信託含む)	4,208,965	5,174,637
3. 未積立退職給付債務 1+2	3,198,639	1,536,844
4. 未認識数理計算上の差異	2,916,533	864,595
5. 前払年金費用		8,505
6. 退職給付引当金 3+4-5	293,649	680,754

3. 退職給付費用の内訳

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
退職給付費用	387,870	2,422,717
1. 勤務費用	236,366	229,688
2. 利息費用	233,666	224,407
3. 期待運用収益(減算)	130,545	138,192
4. 過去勤務債務の費用処理額	177,906	
5. 数理計算上の差異の費用処理額	87,959	
6. 会計基準変更時差異の費用処理額		2,106,814
7. その他	138,329	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1. 割引率	2.8 %	3.5 %
2. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	1 年	年
5. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
6. 会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年